

南アジア

「質の高い経済成長」と「自由で民主的な社会の基盤づくり」に貢献



地域の課題

南アジア地域は、地域人口18億人のうち、25歳未満の人口が約半数を占めるといわれ、サービス産業や消費の拡大などを背景として、近年、地域の経済成長率も堅調に伸び、大きな成長の可能性を有しています。一方で、世界全体の3分の1に及ぶ絶対的貧困人口(約2.2億人)を抱え^{*1}、国内・域内の格差を是正し、持続可能な開発目標(SDGs)が目指す包摂的かつ持続可能な社会づくりへの貢献が求められています。

2019年はこれまでの堅調な経済成長から弱含みな成長を示しており、今後の成長のボトルネックとなるハード・ソフト両面での社会資本整備の遅れと人的資本形成の遅れに対処していく必要があります。また、流動的な治安情勢、自然災害などの脆弱性も抱え、適切なダウンサイド・リスク管理が必要とされています。

JICAの取り組み

ASEANと中近東・アフリカをつなぐ要衝である南アジア地域の安定と発展は、世界全体の安定と発展に不可欠です。

JICAは「人間の安全保障」の視座を持ち、各国固有のニーズに応じた協力や、国や地域の連結性を強化する協力を推進しています。また、日本政府が掲げる「質の高いインフラパートナーシップ」「自由で開かれたインド太平洋」や、政府間の共同声明に基づき、各国・国際機関とも協働し、「質の高い経済成長」と「自由で民主的な社会の基盤づくり」に取り組んでいます。

2019年度は、①経済基盤の構築、連結性の向上、②平和と安定、基礎的行政サービスの向上、③基礎生活分野の改善を重点分野として協力を進めました。

各分野の取り組みは以下のとおりです。

1. 経済基盤の構築、連結性の向上

インド、バングラデシュ、スリランカでは、政府間の共同声明に基づき、継続的な成長に不可欠な交通インフラ(鉄道、道路、港湾)や電力などを中心とした経済インフラ開発、民間投資促進や産業力強化に貢献する事業を推進しました。人口規模が大きく、都市化のスピードが速い南アジア地域では、水道整備や廃棄物管理、医療機関整備などの社会インフラを含むハード・ソフト双方のインフラ整備需要、投資環境整備需要が膨大であり、案件形成の迅速化にも取り組んでいます。

連結性の向上に関しては、インド北東部地域とバングラデシュを結ぶ国際回廊計画の一部を担う国道改善事業を形成しました。また、パキスタンの国道70号線山岳区間の改修事業が完成し、アフガニスタン・イランとの物流活性化に貢献しています。

2. 平和と安定、基礎的行政サービスの向上

2019年4月、スリランカで発生した連続爆破テロ事案を踏まえ、テロ対策のための技術協力を実施しました。

基礎的行政サービスの向上については、モルディブでマクロ経済・財政政策アドバイザーによる技術協力を開始し、多額の対外債務によりマクロ経済に不安を抱える同国に政策提言を行っています。また、開発途上国の若手行政官などを日本の大学院に受け入れる無償資金協力

^{*1} World Bank "Poverty and Shared Prosperity 2018: Piecing Together Poverty Puzzle" のデータを基に算出。

「人材育成奨学計画(JDS)」の対象国を拡大。2011年から続けているアフガニスタン「未来への架け橋・中核人材育成プロジェクト(PEACE)」においても、日本への留学生が帰国後、所属組織で幹部に昇進するなど活躍中です。

3. 基礎生活分野の改善

農業・農村開発分野では、アフガニスタンで長年支援してきたコミュニティ灌漑モデルの国内展開を目指し、ガイドライン作成に着手しました。インドでは、森林や湿地帯など自然環境がもたらす生態系サービスを活用して社会経済課題の解決を目指す「生態系インフラストラクチャー整備」を初めて大規模に実施する円借款案件を承諾しています。保健分野では、コミュニティに根差した保健システムを強化するための支援をバングラデシュで、非感染性疾患対策の強化に向けた円借款事業をスリランカで開始しました。

防災分野では、2015年の震災から4年を経て、震災復興から防災への取り組みが進むネパールで災害リスクの削減・抑制を図る技術協力を開始しました。また、洪水ハザードマップの整備を目指し、JICA初となるデジタル地形図作成の無償資金協力を形成しました。

地方自治体・民間とのパートナーシップ

地方自治体や民間企業などとの連携も強化・拡大しています。例えば、「対ASEAN海外投融資イニシアティブ」を通じて、インドでの海外投融資事業を積極的に推進し



パキスタン：日本の技術を利用し急斜面に建設された橋梁
【東西道路改修事業(国道70号線)】

ています。また、バングラデシュでは円借款「外国直接投資促進事業」の下、日本企業と先方政府機関の合併により、経済特区の運営を担う特別目的会社(SPC)が設立され、JICA初の取り組みとなるEquity Back Finance (EBF)円借款^{*2}の貸付実行が行われました。

今後も、貧困層が多く自然災害にも脆弱な地域特性や、「自由で開かれたインド太平洋」をはじめとする日本政府の戦略を踏まえ、引き続き域内および他地域との連結性強化、投資環境整備を含む産業競争力強化、平和と安定および安全の確保、基礎生活分野の改善、地球規模課題への対応を重点領域として協力を進めていきます。

^{*2} 日本企業と開発途上国政府が共同出資により特別目的会社(SPC)を設立し、同SPCを通じてインフラ整備を行う場合に、開発途上国政府が支払う出資金の原資をJICAが融資(バックファイナンス)する制度。

モルディブ 持続的漁業のための水産セクターマスタープラン策定プロジェクト



政府が国家計画として採択、未利用の漁業資源にも注目



ソデイカ試験操業での初の漁獲物。JICA専門家とカウンターパート

モルディブは約1,190の島々で構成される海洋国家で、観光業と水産業が経済の基盤となっています。

リゾート島以外の離島では、労働人口の多くが水産業に従事しています。国内の食料安全保障に加え、雇用創出や漁獲物の輸出による外貨獲得の観点から重要な産業です。しかし、カツオやマグロなど特定種への依存度が高く、漁獲対象種の多様化や、持続的な水産資源管理に向けた養殖や環境に配慮した適正な漁法の導入といった技術改良

の必要性が高まっています。

本協力では、こうした課題に対応するため水産セクターのマスタープランの策定を支援し、例えば新たな漁獲対象種として、日本で刺身需要の高い「ソデイカ」の開発ポテンシャルが見いだされました。

2019年、モルディブ政府はマスタープランを国家計画として採択し、ソデイカ漁の普及をはじめ、この計画に基づく持続的な水産業の推進に取り組んでいます。